

が続くイタリアはジエノバ周辺のリグリア地方のように、数十メートルの高い台地の上に住まいを移し、ケープルカーで行き来する新しい職住近接の集落を再生し、豊富な海産物資源を消費者に届ける日本の漁業を営むことが、無念の最期を遂げられたはらからへの鎮魂と私は思います。

同時に、津波で塩田となつた計二万ヘクタールの水田から塩分を除く土地改良を三年で行う法律案を、三日前の二十六日に政府は閣議決定しました。いまだ仮設住宅に移り住むめども立たず、まだ放射能という見えざる敵に打ちかてるめども立たぬ中、その土地改良費用は、今回の補正予算だけでも六百八十九億円もの計上です。

私は、あえて申し上げれば、優先順位を間違えていると思います。自給率の向上は喫緊の課題ですが、日本の水田の面積は昭和三十年代の半分に満たず、しかも、減反政策で、休耕田も荒廃農地も全国に点在しています。今までの土地で稲作を再開したいというその思いは理解できます。しかし、その場所は、貞觀地震が示すように、数十年、数百年後には再び津波に見舞われる、そうした土地だということです。大切なのは、私は、もっと内陸の休耕田を整備し、換地をその同じ自治体の中でも行い、意欲を有する農業者に稲穂を実らせたいただく、それこそが私は政治主導であろうと

悟が求められている。二十四分の質疑を通じて、から地動説へと哲学を大転換する、それほどの覚悟が求められている。

○中井委員長 次に、田中康夫君。

○田中（康）委員 与党統一会派、国民新党・新党日本の田中康夫です。開闢以来の国難を迎えて、今、この国の形の前に、この國のあり方が問われていると想ります。

いわば政治が、行政が信じて疑わなかつた天動説から地動説へと哲学を大転換する、それほどの覚悟が求められている。

今度は三十メートルの津波に耐えられる巨大な堤防を沿岸部にと述べる学者がいます。しかし、今回私たちが痛感したのは、どんなに科学技術を駆使しても自然には打ちかてないことがあるといふ冷厳な事実であります。

もちろん漁港は再整備するとして、住まいに関

新党日本代表 田中康夫 質疑

2011/04/29(金) 10:01~10:24

第177回国会(通常国会)

衆議院 予算委員会

第一次補正予算(震災復興)に対する基本的質疑



さあ、信じられる日本へ。
新党 日本
nippon-dream.com

しては、三陸のリアス式海岸にも似た険しい地形が続くイタリアはジエノバ周辺のリグリア地方のように、数十メートルの高い台地の上に住まいを移し、ケープルカーで行き来する新しい職住近接の集落を再生し、豊富な海産物資源を消費者に届ける日本の漁業を営むことが、無念の最期を遂げられたはらからへの鎮魂と私は思います。

同時に、津波で塩田となつた計二万ヘクタールの水田から塩分を除く土地改良を三年で行う法律案を、三日前の二十六日に政府は閣議決定しました。いまだ仮設住宅に移り住むめども立たず、まだ放射能という見えざる敵に打ちかてるめども立たぬ中、その土地改良費用は、今回の補正予算だけでも六百八十九億円もの計上です。

私は、あえて申し上げれば、優先順位を間違えていると思います。自給率の向上は喫緊の課題ですが、日本の水田の面積は昭和三十年代の半分に満たず、しかも、減反政策で、休耕田も荒廃農地も全国に点在しています。今までの土地で稲作を再開したいというその思いは理解できます。しか

り返し述べてまいりました。

残念ながら、震災後に説教強盗のごとく増税を唱える方がいらっしゃいます。与謝野馨さんもこのお一人かと思います。私どもの亀井静香は、与謝野さんを大変評価いたしておりますが、この点は、旧大蔵省や財務省がつくり出した方程式に忠実に演算をするということにおいて与謝野さんは大変たけていらつしやるということだと思います。

後ほど述べますが、塩田となつた一帯は、ラムサール条約に認められるような湿地帯として再生をする、そして、実は日本の研究者が新たに発見をいたしました藻であります、一ヘクタール当たり年間一万吨の炭化水素をつくり出せるオーランチオキトリウム、これは藻から石油を生み出す新しいエネルギーシフトでございまして、これこそ私は国策として展開すべきだと。このことが、オシリーワン、ファーストワントの物づくり産業で世界から評価、信頼してきた日本が今回の悲劇を乗り越えることではなかろうかと思います。

いわゆる科学を信じて技術を疑わずの二十世紀の方程式から、科学を用いて技術を超える二十一世紀の新しい方程式を生み出します。それはまさに地震、津波の被害国日本が他方で今や世界に対して放射能での加害国となつていて、この事実を踏まえてきようは議論させていただきたく思います。

今申し上げました新しい方程式は、私は、いわゆる財源においても新しい方程式を生み出さねばならないと思っております。増税で景気浮揚した国家は古今東西どこにも存在せずということを、代質問や予算委員会で国民新党・新党日本は繰り返し述べてまいりました。

残念ながら、震災後に説教強盗のごとく増税を唱える方がいらっしゃいます。与謝野馨さんもこのお一人かと思います。私どもの亀井静香は、与謝野さんを大変評価いたしておりますが、この点は、旧大蔵省や財務省がつくり出した方程式に忠実に演算をするということにおいて与謝野さんは大変たけていらつしやるということだと思います。

しかし、その演算の方程式によつて一千兆円もの巨額の借金ができてしまつたわけであります。そして、私たちは、新しい社会的共通資本という

ものを整備せねばならないわけでございます。

といたしますと、新しい方程式をつくる、そのことが、私たちは、昨年来、休眠口座、これはいわゆる過去十年間預貯金者と連絡がとれず、法律が根拠ではなく、全国銀行協会の内規に基づいて預貯金者の権利が失効し、金融機関の不労所得と化している年間一千億円近いこの金額を、イギリスのデビッド・キャメロン政権のビッグ・ソサエティー・バンク構想に基づき、私たちも、これを新しい社会的共通資本の整備に向けるべきではないかというのを述べております。

閣僚の中でも、幾人かの皆様には御賛同いただいておりますが、残念ながら、全体として政府の動きになつてはいるとは言えません。この点は、私どもの会派で近く議員立法という形で御提案したいと思いますので、与野党を超えて、委員の方々にもぜひ御賛同いただければと思つております。もう一点は、私は、日銀の直接引受国債というものを百兆円規模で発行すべきだということを震災直後から申しております。これは電波媒体や活字媒体で述べてきたんですが、この日銀直接引き受けというものは、確かに、国は日銀に利息を払いますが、国庫納付金として利息は国に戻つてくれるわけでござります。すなわち、国民負担というものが中で新しい方程式をつくれるというふうに私は思つております。

もう一点は、これは読売新聞の渡辺恒雄主筆も以前からおつしやつてある無利子非課税国債あるいは無利子国債と呼ばれております、こうしたものを発行して眠つてあるたんす預金というものを

有効活用すべきではないか、こういう考え方があります。

この点に関して、菅さんの御所見を改めてお伺いしたく思います。

○野田国務大臣 いろいろ御提起、ありがとうございます。

御指摘で具体的にあつたものについて確認をさせていただきたいと思いますが、一つは、相続税を免除する無利子非課税国債でございますけれども、これについては、無利子ゆえに失われる利子収入よりも軽減される相続税額の方が大きい方が主として購入をされるというふうに思ひますので、国の財政收支はその分悪化することになるかと思いますし、加えて、これはちょっと過去の事例で、フランスで、戦費調達で、一九五〇年代、ピネー国債というものを発行したことがあると思いますが、これも余りうまくいってなかつたというふうに思ひます。ただ、今いろいろな計算式で資料を見せていただきましたので、よく勉強はさせていただきたいというふうに思ひます。

それから、日銀の直接引き受けについては、戦前、戦中、多額の公債を日銀が引き受けたことによつて急激なインフレが生じたことを踏まえまして、現在、財政法においては、第五条で、公債の日銀引き受けを原則として禁止し、公債の市中消化が原則となつております。現在、国債の発行、消化が総じて震災後も円滑に行われておりますので、こういう特別な国債が、あるいは引き受け方が必要かどうかは、これはよく、慎重に検討しなければいけないと思ひます。

○田中（康）委員 国債を多くするとまさに評価が下がるので長期金利が上がるというような意見があります。しかし、増税をすれば、これは被災地だけでなく、日本全体の景気がさらに失速をしていくわけです。ましてや、少子社会でございますから、二十年後には日本の人口は九千万です。

労働人口も激減していく中で、新しい方程式ということが必要だと私は思つております。

これは、例えば米国債を始めとする外国債を日本は八十兆円持つてゐるわけです。これは決して、別に米国債を日本が売却するわけではありません。中国のような国を初めとする幾つかの国は、こうしたことを行つて、日本がこの八十兆もの外債というものを売ることなく、担保として使つて日銀直接引き受けを行うということは、逆に、日本が自虐史觀になつてゐるから、何か国債をやせば国債市場が悲観的になるんじやないかというこの発想を逆転しなくちゃいけないと私は思つてゐます。

もう一点の、ちょっと今、パネルをこちらください。復興無利子国債に関しては、今回、同じ会派の下地幹郎と一緒に経済効果を試算しました。総務省の会計調査、国税庁の統計年報書、日銀の貸金循環統計をもとにしています。

家計の金融資産は合計千四百兆でございますが、そこからローン等を引いて千百兆、そこからさらに保険や年金の準備金というものの四百二十兆を引いて、これが六百九十六兆でございます。七十歳以上の方の保有割合がこの中の五三%ですので、

こゝに記しました三百六十九兆となります。

誤解なきよう申し上げますが、これは、お年寄りの財産を奪い去ろうということなのではございません。お年寄りの財産は、いつか、生前贈与であつたりあるいは相続という形になり、その後には税金がかかるわけでございます。

今回は、三年の期限で生前贈与を非課税とする。そしてそのうち、三百六十九兆の半分の百八十四兆は非課税の贈与財産として、ほぼ三・四十代から五十代の方々に渡るわけです。これは、これらの方々の消費性向は約七割でございますので、十一年間で消費に回る額が百二十九兆、消費に回ることによってGDPが増加をしますから、税収弹性値一一を掛けますと、十一・六兆という形になります。

他方で、上に書いてございます生前贈与の残り半分、百八十四兆は、今回発行する復興無利子国債というものの購入を義務づけるという形でござります。これはすべて国庫に入ります。公共投資に回せます。政府支出が増加しますから、GDPが増加します。同じく弾性値を用いますと、十年間で十六・五兆、合わせて二十八・一兆の增收でござります。

現行の相続、贈与税収は、土地、不動産も含めた数値で年間約一・二兆円でございます。一番下に記しましたように、全世代で十年間で四・五兆でございます。仮に今回三年の期限を行いますと、百八十四兆ですから、年間に六十一兆の国債発行が可能となります。この試算に関しましては、皆様のお手元の一枚目の説明のところにも記しまし

た。

これを、将来返すのはどうするのだというようなことをおっしゃる方がいます。しかし、開闢以来の状況の中で、私が申し上げている新しい方程式をつらなければいけないということであります。ですから、形を先につくってしまうようなシリングではなく、脱立ちまちま、脱シーリングという発想で、私は、日本の國のあり方というものを見示す必要があろうかと思ひます。

ところで、日本は、太平洋戦争、第二次世界大戦では、死亡された戦地の方々の七割というものは、戦闘ではなく栄養失調によつてであります。すなわち、日本は、兵たん、ロジスティクスといふものの悲劇がある。

私は、今回の震災においても、例えば南相馬市、桜井勝延市長は、私が知事になるころから知り合いであります。今回、四回ほど、小さな力ではあります、が、炊き出しであつたりあるいは避難所の支援をさせていただき、お話を伺つてきていました。

御存じのように、あのときに屋内退避と言いました。屋内退避だが、自分たちの食べ物は自分たちで自給せよと。しかし、いわゆる風評被害という形の中で物流のトラックも来ない。まさに、これは硫黄島の棄民状態であつたわけでございます。やはり私は、これは御提言も申し上げましたが、震災から三日間、二十四時間、例えばNHKのラジオ第二放送というものは、法律に基づいて、公共放送ですから指示できるわけですから、二十四時間、二日間、医療機関やライフラインの

放送を、それも、福島県、宮城県、岩手県、県域別に放送ができます。茨城に限しましては、単営局の民間の茨城放送がありますから、ここに人員と資金を投入することでそうしたことができる。それがやはり人心を安定させることだと思いまし

た。

あるいは、自衛隊のヘリは着陸しなければとう法律があるというお話でしたが、やはり、手巻き式で電池をつくるラジオであつたり、あるいは毛布それから水と食べ物をパックにして、一二三軒でも、人の影が見えなくともその集落に低空で落としていくということは、これは初動の三日間でございます。

残念ながら、これは、私も自戒の念を込めて、私たちには兵たんということを早急に考えねばならないと思つております。

この中で自主避難要請という形が出たのも、要請であると、命令ではないから国が費用を持たなくていいのだというような、仮に命令だと国が費用を持つことになるのでコストダウンができないなるというようなことが共同通信に政府関係者の発言でございましたが、やはり私たちはそこも改めねばならないと思います。

実は、衣食住というものは、私も阪神・淡路大震災のときに一市民としてボランティアを経験する中で、最初は、まさに着るものと食べ物、つまり、寒さをしのぐ、飢えをしのぐ、そして夜露をしのぐことです。しかし、意職住というものは、私は、職業と住まいがあつてこそ意欲が持てるといふことだと思います。

阪神・淡路のときは、長田区のケミカルゴム工場の方は職も失いました。しかし、多くの方は

姫路や大阪に職がございました。今回は、家族や家屋を失うだけでなく、職業や会社をも失つてしまつたということです。

私は、仮設住宅、この問題は、例えば現時点で各自治体の中でもございます、きのう、改めて確認をいたしました。しかし、気仙沼は、県は岩手県になりますが、トンネルを越えてわずか十分の、合併をした一関の場所は当日から電気がついていて、そして、そこには休耕田等がございます。百世帯という単位でなく、例えば集落の中の十世帯、十五世帯という単位で、きめ細かくつくる。南三陸町も、同じ宮城県の、トンネルを越えた登米市は、同様に電気がついていた状況であります。ここにも休耕田や土地はございます。

ぜひ、自治体単位ではなく、これもやはり国が押しつけなのではなく、兵たんといふものは国家がきちんと指針を示して、そして、そのもとで地域の実情がわかつている方々と一緒にお願いをするということが必要だと思ひます。ぜひとも、この点は関係の省庁の大臣の方にお願いしたく思います。

もう一点は……

○中井委員長 一度答弁を。いいですか。

○田中（康）委員 いえ、いいです。

もう一点は……

○中井委員長 言いつ放しだと、答弁できる時間がなくなつちやいますよ。大丈夫ですか。

○田中（康）委員 はい、わかりました。

もう一点は、私は昔からベーシックインカムを述べてまいりました。今回も、原発の方々には一

世帯当たり百万という形です。しかし、多くの被災地の方は、まだそうした支援金が渡つております。ベーシックインカムというのは一人ずつに渡す。やはり今からでも一人ずつに十万円ずつ渡すことで、例えば気仙沼の方も網を買って漁業ができます。あるいは、それによってほかに移ることもあります。ぜひとも私は、これは支度支援金と私は呼んでいます。

誤解を招かず申し上げれば、例えば山谷やあいりん地区の方も、一日二千円の宿に泊まつていれば月六万円です。三万円の部屋が借りられるはずなのに、保証人がいなかつたり敷金が払えないという形で、なかなかそこから抜け出せない。

私は、もちろん仮設をつくるだけでなく、私たちの、国民一人一人が、避難所から自立的に、切り捨てではなく自立的にいくためにも、ぜひベーシックインカムを導入いただきたいと思っております。

続いて、菅さんにお尋ねをしたいんですが、クリーンエネルギーということに関して、菅さんは、先日の、三月二十九日の予算委員会で、太陽エネルギー、バイオなどのクリーンエネルギーを世界の先頭に立つて開発し、大きな柱とするというふうに御発言されました。この菅さんがお考えになるクリーンエネルギーの中には原子力発電というものは含まれるのかどうか、この点に関してもお聞きしたいと思います。

○中井委員長 それでは、一番最初の兵たんの問

題、仮設住宅の問題。松本防災担当大臣。

○松本（龍）国務大臣 兵たんの問題についてお答えをいたします。

発災以来、危機管理センターに参りまして、先ほど来お話をありますように、一番大事なことは情報でありますから、一番に指示をしましたのは、携帯ラジオを被災地に送るよう指示をいたしました。電気もついておりません、ガスもありません、水道もありませんから、とにかく津波情報、余震情報が大事だということで、その指示をいたしたところであります。

物資の問題につきましては、先ほど言われましたように、自衛隊のヘリ、残念ながら、陸路がずっとありましたし、海岸線も、燃料の基地あるいは港、ほとんどがやられ、そして燃料を蓄えるサービスステーションもやられておりましたので、本当に燃料の点では、これから検討課題だと思います。このことについては努力をまたしていただきたいといふふうに思つてゐるところであります。

○中井委員長 大畠国交大臣。仮設住宅の場所について。

○大畠国務大臣 お答えを申し上げます。

ただいまの御質問でございますが、私たちも今、場所について非常に苦慮しておりますけれども、いろいろな御提言をいただきながら、同じような地震あるいは津波が起こつたとしても災害を受けないような場所というのを中心と考えておりますが、御提言をいただきながら、全力で場所の確保

についても取り組んでまいりたいと思います。

います。

○中井委員長 原発の一時金の御提議については。

○田中（康）委員 それはいいです。ベーシックインカムは提言ですから。クリーンエネルギーに関する質問です。

○中井委員長 そうですか。

それでは、内閣総理大臣菅直人君。

○菅内閣総理大臣 クリーンエネルギーというと石燃料によるいわゆるエネルギーと、それから原子力によるエネルギーを入れないで、例えば太陽、風力、バイオ、水力、そういうものをクリーンエネルギーと、多分、その議論のときもそういうイメージで申し上げたと思います。

○田中（康）委員 今のは大変心強いお話だと私は思います。やはり、世界に対する加害国になってしまった国は、今ある原発に関しても、何年でどのように廃炉していくのか、それも立派な公事業でございます。

そして、今お話をあつた風力。日本は、太陽電池、太陽光というものは、一九七〇年代は世界で最も技術も市場もすぐれておりました。しかし、残念ながら、国策とならない中で、ドイツや中国の後塵を拝しております。私は、今後、新築、改築の建物すべてに太陽パネルを設けることを法制化するということも世界への発信かと思つております。

そして、先ほど申し上げましたオーランチオキトリウムというものは、藻でございます。これは筑波大学の渡邊信教授が昨年発見をした藻でござ

この藻は、大変に高能率で炭化水素を生成するわけでございます。一ヘクタール当たり年間一万トンの炭化水素でございます。ですから、二万ヘクタールで日本の年間石油消費量を賄える。くしくも、先ほど申し上げた塩田の土地改良事業といふものの二万ヘクタールと同じでございます。

私は先ほどそうしたところをラムサール条約にど申し上げたのは、そうした場所を湿地帯にしてこの藻を設けていく。既にアメリカでは、このことを聞きつけて、あるメジャーの石油メーカーが研究費を投じております。私は、オンライン、ファーストワントの日本がこうしたことを行うといふことも大事であろうと思います。

先ほどのベーシックインカムを、私は、今後毎月払っていくべきである、自立するまで。それは、現在の発想は、世帯単位で、全壊か半壊かです。半壊の方も同じです。そして、死亡された方には五百萬、二百五十万を払うと言っています。大事なことですが、これから生きていく人たちを支援する。皆さん、子ども手当でいろいろな批判もございました。しかし、世帯単位ではなく、家庭や労働が変化する中で、個人に渡す、私はこれはベーシックインカムの先駆けであったというふうに思っております。

そして、今のクリーンエネルギーというお話をございましたが、私は、同時に、この日本というものは、今回、御存じのように、二時四十六分でした。阪神・淡路大震災は、夜勤の方以外は家族で迎えた五時四十六分でした。ですから、全員助

かつた、息子は下敷きだ、しかし、向かいの足の悪いひとり暮らしのおばあちゃんを救おうと、地域のきずなや家族のきずながありました。

しかし、今回の被災地は、二時四十六分であっても、職住近接の場所によって、やはり地域のきずな、家族のきずながあった。日本は、貞觀地震の古文書が残っている、平安前期の古文書が残っている国でございます。これは、殘念ながらアメリカの歴史の中ではたどることができない、私たちの地域のきずなでございます。

今回も、駐在所あるいは消防団、郵便局、これは決してピラミッド社会の命令系統なのではなく、横一線で地域のきずなであった。こうした方が奮闘したことで、被災地の方々が手を助け合ったわけでございます。

私は、ぜひともこの日本というものが、そうした英知を使うことによって、そして、とりわけ指導者であられる菅さんが、直観力と洞察力、構想力と構築力、そして決断力と行動力というものを皆さんとともに發揮して、この日本というものを信じられる日本にしていくための行動をともにする、そのための法案であつたり予算であつたり活動でありたい、このように思つております。

以上で質問を終わります。

○中井委員長 これにて田中君の質疑は終了いたしました。

そして、今のクリーンエネルギーというお話をございましたが、私は、同時に、この日本というものは、今回、御存じのように、二時四十六分でした。阪神・淡路大震災は、夜勤の方以外は家族で迎えた五時四十六分でした。ですから、全員助